

雇用のあり方、 取り組み方



— 会員企業の立場から雇用の現状、問題点を考える —

第48回

中小企業における最低賃金の影響に関する 調査から

株式会社ヒューマンリソースみらい
代表取締役 荒木 康之
(特定社会保険労務士)

今回のコラムは、日本商工会議所・東京商工会議所が2025年3月5日に発表した「中小企業における最低賃金の影響に関する調査」を要約してお伝えします。

本調査は全国47都道府県の3,958社を対象に2025年1月から2月にかけて実施され、389の商工会議所から回答を得ました。分析にあたっては、東京23区・政令指定都市の「都市部」(601社)とそれ以外の「地方」(3,357社、うち従業員20人以下の小規模企業1,619社)に分けて集計されています。

最低賃金の影響

2024年の最低賃金引上げ(全国加重平均51円→1,004円→1,055円)の影響について、「最低

賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した中小企業は44.3%に達し、昨年調査から5.9ポイント増加しました。この影響は地域差が顕著で、地方企業では46.4%が該当するのに対し、都市部企業では32.4%と14ポイントの開きがあります。横浜を含む政令指定都市では影響が相対的に小さいように見えますが、それでも3社に1社が直接的な賃金引上げを余儀なくされている点に注目すべきでしょう。

最低賃金引上げに伴う人件費増への対応としては、「具体的な対応が取れず、収益を圧迫している」という回答が31.4%で最多となりました。次いで「人件費増加分の価格転嫁」(26.9%)、「原材料費等増加分の価格転嫁」(22.3%)が統

きます。ここでも地域差が見られ、「収益圧迫」との回答は都市部が28.8%であるのに対し、地方では31.8%、地方・小規模企業では34.5%と高くなっています。横浜市内の中小企業においても、価格転嫁の難しさは共通の課題と考えられます。特に取引先が大企業である場合、価格交渉力の弱さから転嫁が困難なケースが多いことが予想されます。

現在の最低賃金の負担感については、「大いに負担」と「多少は負担」を合わせると76.0%に上り、昨年から10.3ポイント増加しました。特に「大いに負担」と回答した割合は32.3%で、昨年から11.8ポイントも増加しています。業種別では運輸業(90.2%)、宿泊・飲食業(90.0%)、医療・福祉・

介護業(85.9%)、小売業(85.5%)で負担感が特に強く表れています。横浜市は観光都市としての側面も持ち、宿泊・飲食業や小売業が多く立地しています。これらの業種が特に強い負担感を示している点は、横浜市の産業構造を考慮すると見過ごせない事実です。

政府目標に対する見方

新たな政府目標(2020年代に全国加重平均1,500円)については、「対応は不可能」(19.7%)と「対応は困難」(54.5%)を合わせると74.2%にも達します。この傾向は地方・小規模企業で一層顕著であり、「対応は不可能」という回答が25.1%と4社に1社の割合になっています。業種別では医療・福祉・介護業と宿泊・飲食業が

ともに89.7%、小売業が86.6%と高い割合で対応困難との見方を示しています。

2025年度より政府目標どおりの引上げ(7.3%)が行われた場合、「収益悪化により、事業継続が困難(廃業、休業等の検討)」と回答した企業は15.9%に上ります。この数字は地方・小規模企業では20.1%と5人に1人の割合に達し、都市部の13.6%より6.5ポイント高くなっています。横浜市の中小企業にとっても、政令指定都市の平均値である13.6%が廃業や休業を検討する可能性があるという数字

は決して軽視できません。市内経済の活力維持のためには、この点に特に注意を払う必要があります。

対応可能な引上げ水準については、「年平均3%程度」との回答が23.0%で最多となり、「年平均1%未満」から「年平均3%程度」までの合計は67.9%です。政府目標どおりの引上げ(7.3%)に対応可能と回答した企業はわずか1.0%にとどまっています。横浜市内の中小企業にとっても、持続可能な賃金上昇率は最大でも年3%程度という現実を踏まえた対応が求められています。

最後に、最低賃金引上げへの対応のため政府等に求める支援策としては、「税・社会保険料負担等の軽減」が77.5%で圧倒的に多く、「助成金の拡充・使い勝手の向上」(45.4%)、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」(44.4%)、「景気対策を通じた企業業績の向上」(43.4%)が続いています。横浜市の中小企業支援策を検討する際にも、これらのニーズを考慮した施策の拡充や、国・県の支援策と連携した横浜市独自の上乗せ支援などが効果的と考えられます。

この調査結果から、最低賃金の引上げが中小企業、特に地方や小規模企業に大きな負担となっており、今後の政府目標達成に向けては実態に即した慎重な対応と実効性のある支援策が求められていることが浮き彫りになりました。横浜市においても、市内経済を支える中小企業の実情に沿った支援の強化と、持続可能な形で賃上げを可能にする環境整備が急務であると言えるでしょう。

